

2014年3月31日

No.2013-046

## わが国輸出入の構造変化を探る

— 貿易赤字はピークアウトも黒字化には時間 —

調査部 副主任研究員 下田 裕介

### 《要 点》

- ◆ わが国景気は回復傾向が続いているものの、景気のけん引役は政策効果をはじめとする内需で、外需は低迷。輸出は横ばいで推移する一方、輸入は総じて増勢が続いており、貿易収支は赤字が持続。貿易赤字は、円相場下落による輸出の数量押し上げ効果から、収支が改善すると期待されたものの、足許で輸出数量の顕著な増加はみられず。こうした外需の低迷について、輸出入の動向と構造変化を分析し、今後の貿易収支と経常収支を展望。
- ◆ まず、輸入増加の背景に、円安による円換算額の増大と、消費税率引き上げを控えた駆け込み需要による数量押し上げを指摘可能。今後、輸入は駆け込みの反動減によりいったん減少し、その後は、①円相場下落ペース鈍化、②火力発電シフトの一巡によるエネルギー関連の増勢一服、などから増加ペースが鈍化する見込み。加えて、輸入浸透度をみると、足許ではほぼ横ばいで推移しており、先行きは緩やかな内需の伸びに沿った動きとなる見通し。
- ◆ 次に、輸出動向についてみると、企業は過去の円高局面で転嫁できなかった輸出価格を円安局面において安易に引き下げないことで、利益確保を優先しているとみられ、経営姿勢の変化により円安の輸出数量押し上げ効果は低下。さらに、企業が輸出価格を引き下げたとしても、①市場シェア喪失要因、②海外シフト要因、③輸出誘発効果の低迷、など、構造変化により輸出が伸びにくい状況に。加えて、足許では、好調な内需を背景に、企業が国内向け出荷を優先するといった国内の景気変動要因も輸出抑制要因として作用。以上を踏まえると、今後輸出の回復ペースは緩やかにとどまる公算。
- ◆ 2014年の実質輸出は、構造変化などに伴い、輸出関数から推計される伸びの約8割を占める円安による数量効果が、これまでと比べて見込みにくいことから、低い伸びにとどまる見通し。貿易収支は、①駆け込み需要や政策効果のはく落を受けた輸入の減少や輸出シフト、②海外景気の底堅さ、などから、赤字拡大には歯止めがかかり、徐々に縮小に向かう見通し。ただし、構造要因による輸出の伸び悩みが重石となり、2010年代後半の黒字転換は困難な公算。
- ◆ 経常収支は、①高水準にある対外純資産、②海外企業の底堅い収支を背景とする投資収益の増勢持続、③円安基調の持続、などにより第1次所得収支が下支えする見込み。収支は再び黒字に転化するとみられ、その後は貿易赤字の縮小とともに2016年度にかけて黒字幅が緩やかに拡大する見通し。

— < 目 次 > —

1. 現状：輸出の低迷と輸入の増加で貿易赤字が拡大	．．．．． 1
2. 輸入：内需拡大に連動して増勢が続く見通し	．．．．． 2
3. 輸出	．．．．． 3
(1) 輸出に構造変化が生じている可能性	
(2) シェア喪失や海外シフトで円安の押し上げ効果は低下	
(3) 現地調達拡大により輸出誘発効果が低下	
4. 総括：貿易赤字はピークアウトながら黒字転換は困難	．．．．． 6

本件に関するご照会は、調査部・副主任研究員・下田 裕介宛にお願いいたします。

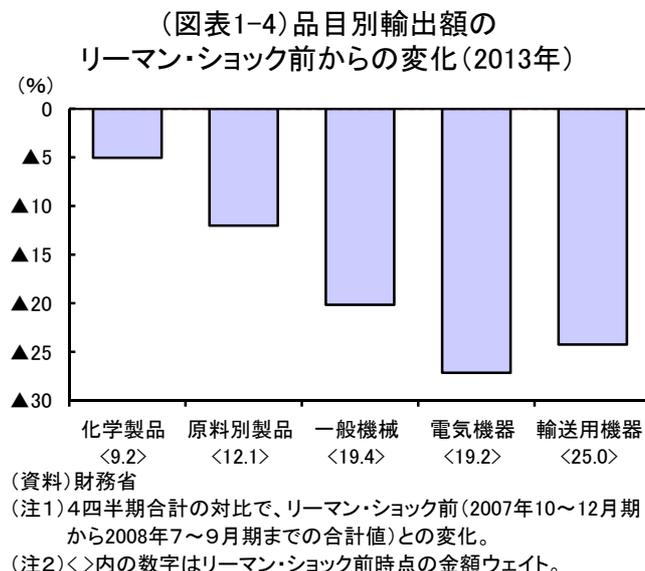
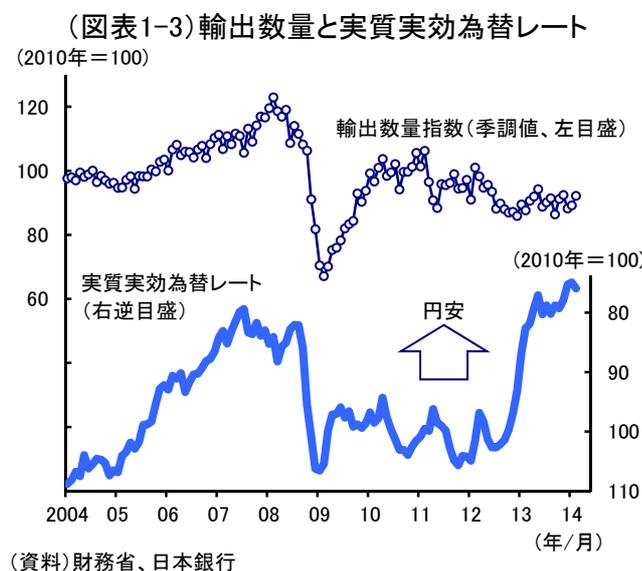
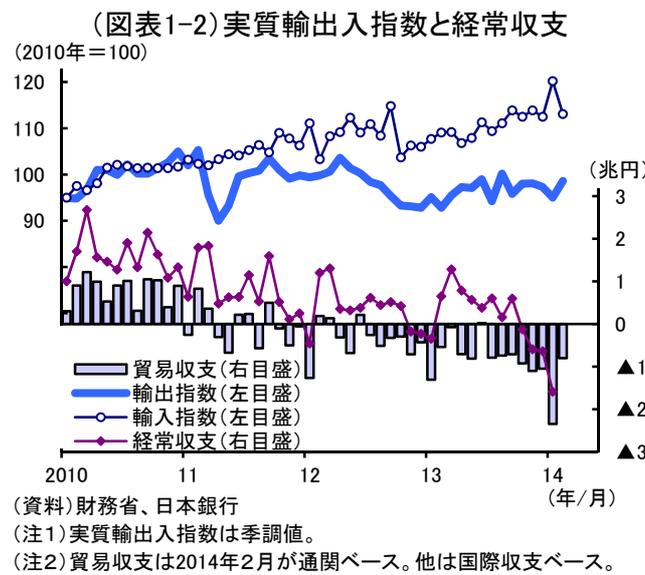
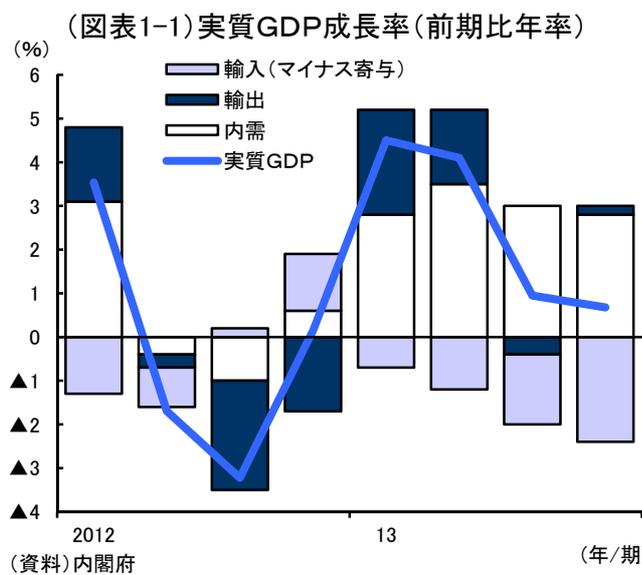
Tel: 03-6833-0914

Mail: shimoda.yusuke@jri.co.jp



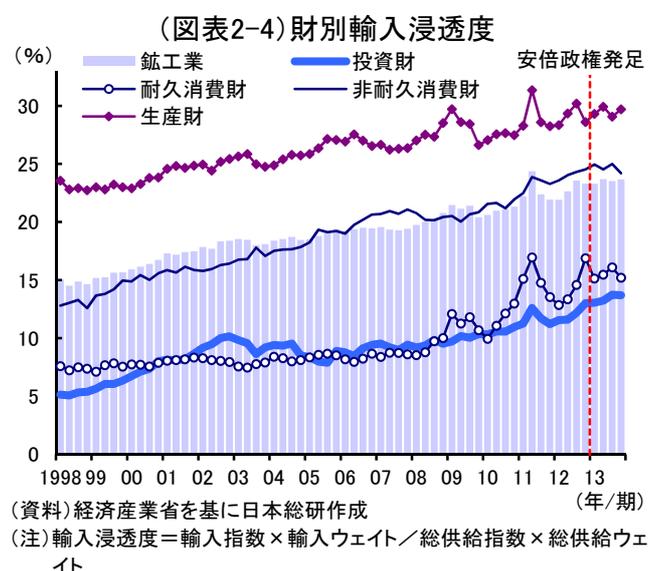
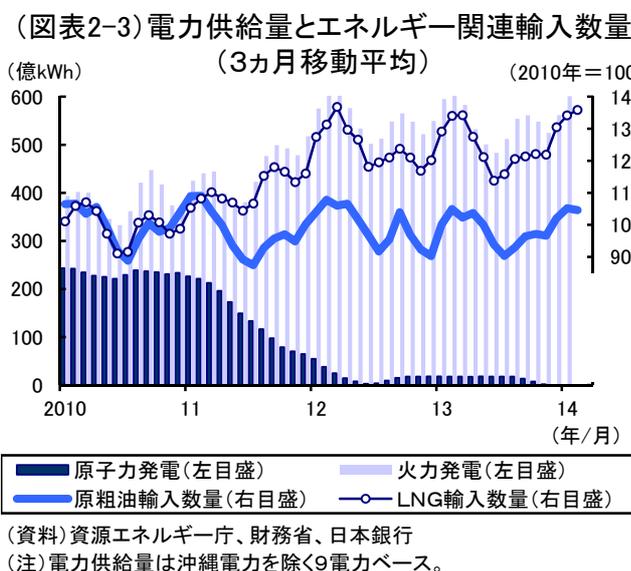
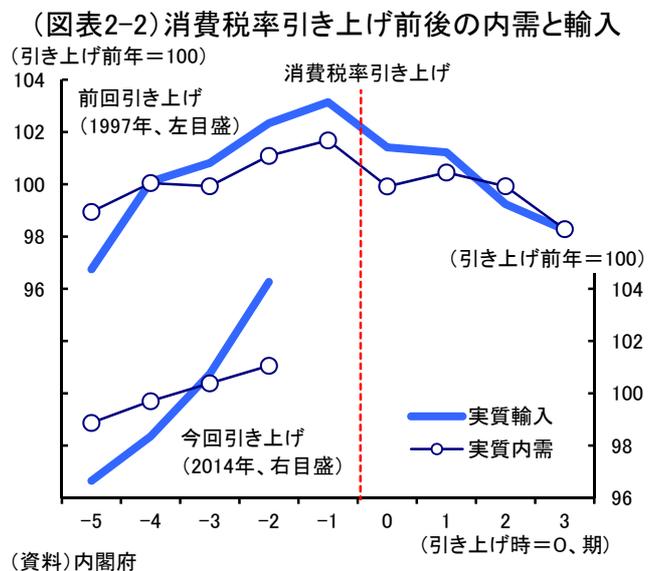
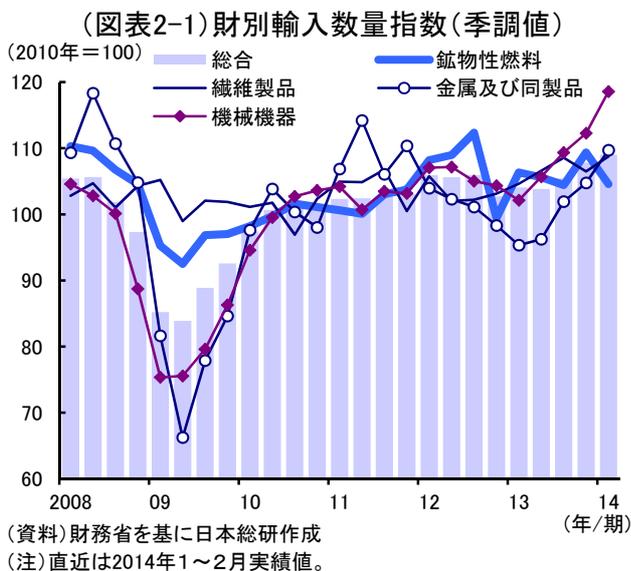
# 現状 輸出の低迷と輸入の増加で貿易赤字が拡大

- (1) わが国景気は実質GDPが5四半期連続のプラス成長となるなど、回復傾向が持続（図表1-1）。もっとも、景気のけん引役は政策効果をはじめとする内需で、外需は低迷。
- (2) 外需について貿易関連統計をみると、輸出が横ばいで推移する一方、輸入は総じて増勢が持続（図表1-2）。その結果、貿易収支は赤字が続き、経常収支も貿易赤字の拡大を受けて1月は4ヵ月連続の赤字に。
- (3) 貿易赤字については、アベノミクスにより円相場が下落するなか、ラグを伴って輸出の数量押し上げ効果が顕在化し、収支が改善すると期待されたものの、足許では輸出数量の顕著な増加はみられず（図表1-3）。2013年の輸出額を品目別でみると、リーマン・ショック前と比べて、金額ウェイトの大きい電気機器や輸送用機器の落ち込みが大きく、回復ペースも緩慢（図表1-4）。
- (4) 以下では、わが国の外需低迷について、輸入と輸出のそれぞれの動向と構造変化を分析したうえで、今後の貿易収支と経常収支を展望。



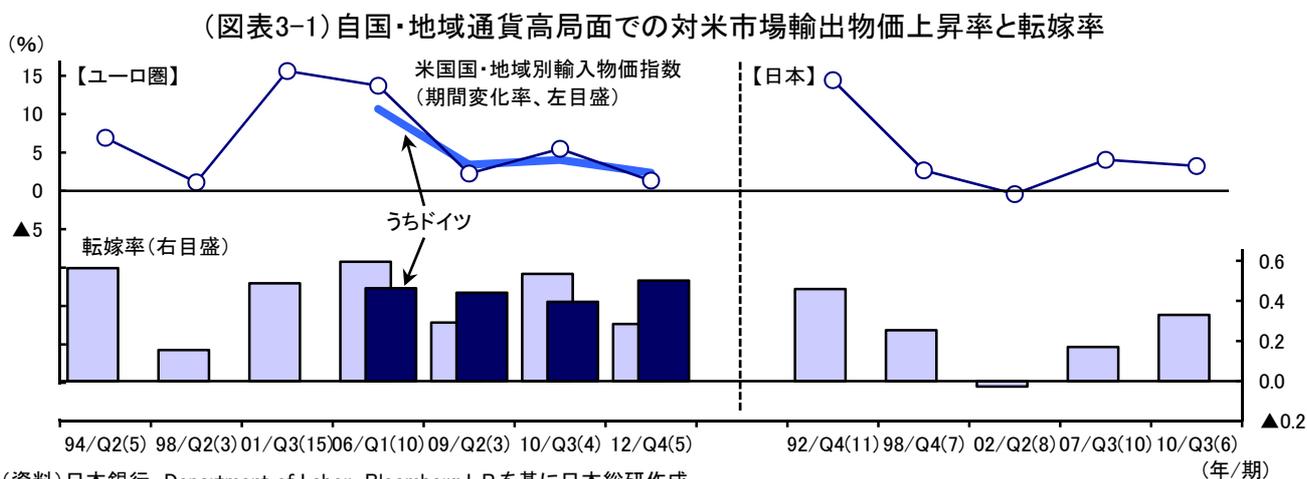
# 輸入 内需拡大に連動して増勢が続く見通し

- (1) 輸入の増加の背景には、円安による円換算額の増大と、堅調な内需を背景とする輸入数量の増加の2点を指摘可能。財別の輸入数量をみると、足許では消費税率引き上げを控えた駆け込み需要の顕在化により、機械機器や繊維製品などが増加（図表2-1）。
- (2) 今後、輸入は前回の消費税率引き上げ時（1997年）と同様、駆け込み需要の反動減によりいったん減少へ（図表2-2）。その後は、①円相場の下落ペース鈍化に伴い円換算額の水膨れが一巡すること、②震災以降の原子力発電から火力発電へのシフトの一巡によりエネルギー関連は増勢が一服し当面高止まりが続くこと、などから、増加ペースが鈍化する見込み（図表2-3）。
- (3) 加えて、輸入浸透度をみると、長期的な上昇トレンドにはあるものの、足許ではほぼ横ばいで推移しており、先行き輸入は、緩やかな内需の伸びに沿った動きとなる見通し（図表2-4）。ちなみに、後述する国内需要や為替レートなどを基に推計した輸入関数から得られる所得弾性値によると、+1%の内需の増加は実質輸入を+3%程度押し上げると試算。

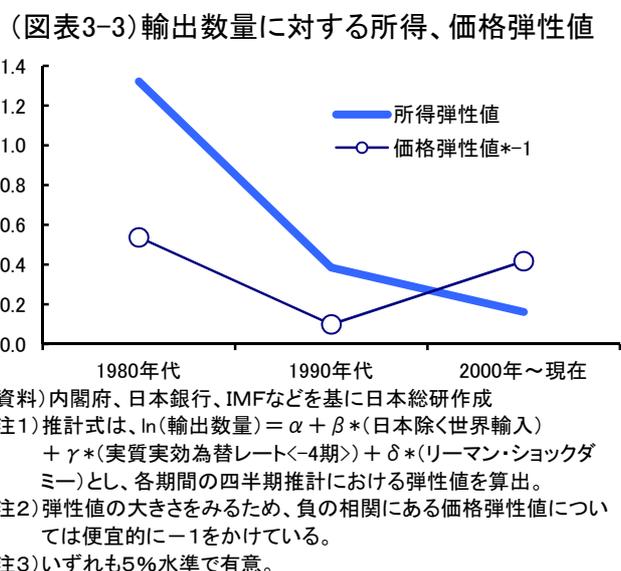
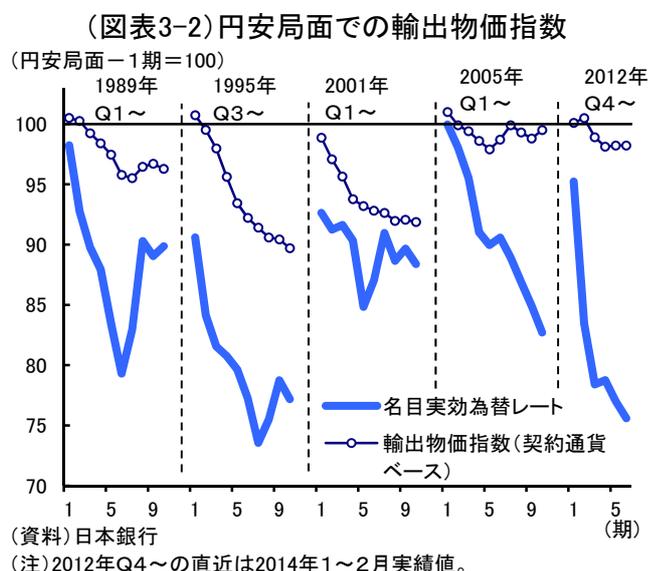


## 輸出 輸出に構造変化が生じている可能性

- (1) 輸出動向に目を向けると、円安地合いのもと、輸出数量の押し上げが顕在化しない背景に、企業の経営姿勢の変化を指摘可能。バブル崩壊後、厳しい業績環境が続いたわが国企業は、円高局面において輸出製品の価格転嫁に踏み切れず。主要輸出先である米国における欧州とわが国からの輸入物価、すなわち、対米輸出価格動向をそれぞれみると、過去の通貨高局面では、ユーロ圏やドイツは為替の上昇に対しておおむね5割程度転嫁した一方、わが国では欧州ほど価格転嫁を行えず対米輸出物価の上昇率は限定的に（図表3-1）。こうした採算の悪化を、企業は賃金カットや雇用削減などリストラの断行により吸収してきた経緯。
- (2) 2000年代後半になると、企業は円安局面において外貨建て輸出価格をそれまでと比べて引き下げず（図表3-2）。過去の円高局面で転嫁できなかった価格を円安局面において維持することで、企業は利益確保を優先しているとみられ、こうした点を踏まえると、円安により期待される輸出数量の押し上げ効果は以前と比べて低下。
- (3) さらに、企業が輸出価格を引き下げたとしても、構造変化が輸出の伸びを抑制している可能性。世界輸入と為替レートなどを説明変数として輸出数量関数を推計したところ、とりわけ所得弾性値に大きな変化。1990年代に大幅に低下した所得弾性値は、2000年代以降さらに低下しており、わが国の輸出構造に変化が生じている可能性を示唆（図表3-3）。



(資料) 日本銀行、Department of Labor、Bloomberg L.P.を基に日本総研作成  
(注1) 米国国・地域別輸入物価指数が入手可能な1992年10～12月期以降の各国・地域通貨高局面を表示。  
(注2) 転嫁率は(各国・地域米輸入物価上昇率) / (各国・地域通貨対ドルレート上昇率)で算出。  
(注3) 横軸は自国・地域通貨高局面の起点。カッコ内の数字は上昇局面の期間(四半期)。



# 輸出 シェア喪失や海外シフトで円安の押し上げ効果は低下

(1) わが国輸出の構造変化の事例として、以下3点を指摘可能。

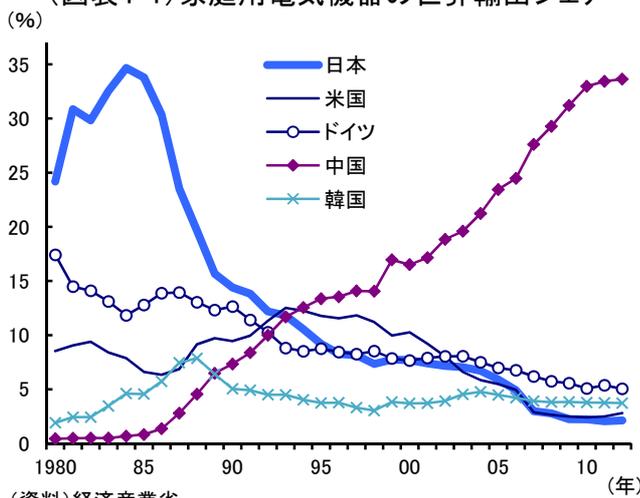
## ①電気機器にみられる「市場シェア喪失要因」

電気機器はわが国メーカーが1980年代に世界を席巻したものの、その後、中国や韓国など新興企業が技術面でのキャッチアップを図るとともに、低価格の販売攻勢で市場シェアを拡大(図表4-1)。例えば、韓国サムスは早い段階からアジアなど自国以外の市場開拓に着手(図表4-2)。一方、わが国メーカーは巨大な国内市場に注力するなかコスト競争力が低下し、世界市場における主導権を握れずシェアを喪失。

## ②輸送機器にみられる「海外シフト要因」

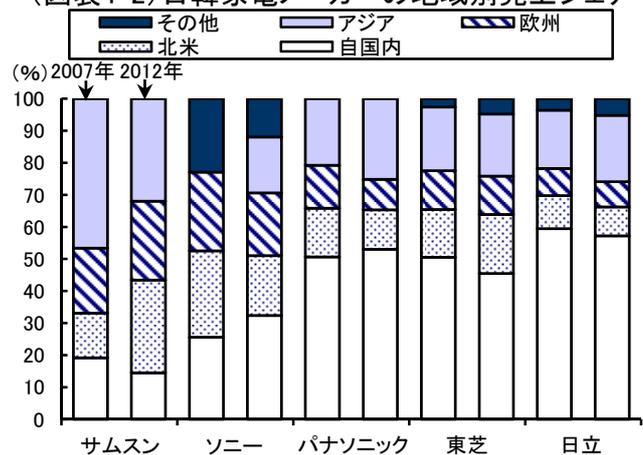
高成長が続く新興国の旺盛な需要を取り込むべく、わが国企業は生産拠点の海外シフトや国際分業体制の構築に注力。その結果、海外需要の増加が国内生産や輸出の増加に結びつきにくくなる状況が進展。とりわけ、わが国輸出の柱である自動車産業は生産拠点シフトのペースが速く、2013年の自動車メーカー各社の決算をみると、大幅な円安が進展したにもかかわらず、海外生産比率の高いメーカーでは輸出が減少し、収益の伸びが限定的となった企業も(図表4-3、4-4)。

(図表4-1) 家庭用電気機器の世界輸出シェア



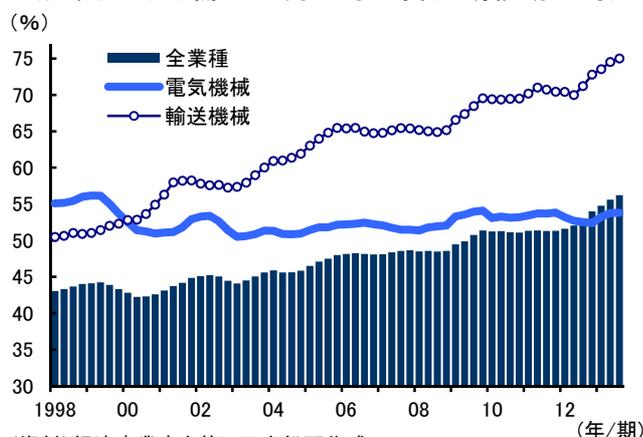
(資料) 経済産業省  
(注) 家庭用電気機器のうち、消費財の輸出シェア。

(図表4-2) 日韓家電メーカーの地域別売上シェア



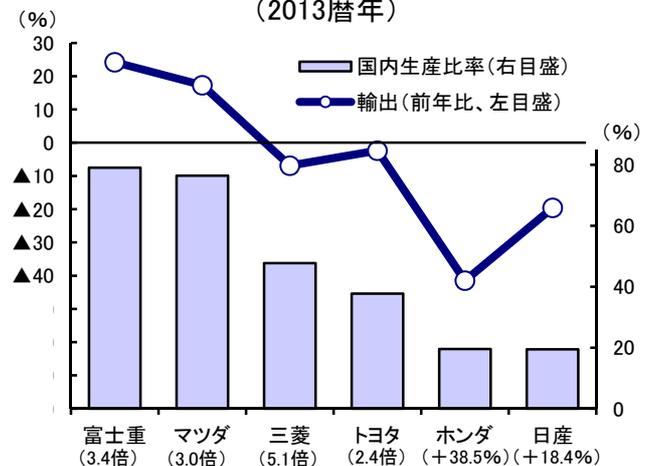
(資料) 各社資料、Bloomberg L.P.を基に日本総研作成  
(注) サムスは暦年ベースで2007年が単独決算ベース。国内メーカーは年度ベースで連結決算ベース。

(図表4-3) 外需への現地対応度(4期移動平均)



(資料) 経済産業省を基に日本総研作成  
(注1) 外需への現地対応度=現地法人海外売上高/(現地法人海外売上高+輸出額)  
(注2) 現地法人海外売上高は日本への輸出を除く。

(図表4-4) 自動車メーカー別国内生産比率と輸出(2013暦年)



(資料) 各社資料、Bloomberg L.P.などを基に日本総研作成  
(注) カッコ内の数字は、2013年4~12月期純損益前年比。

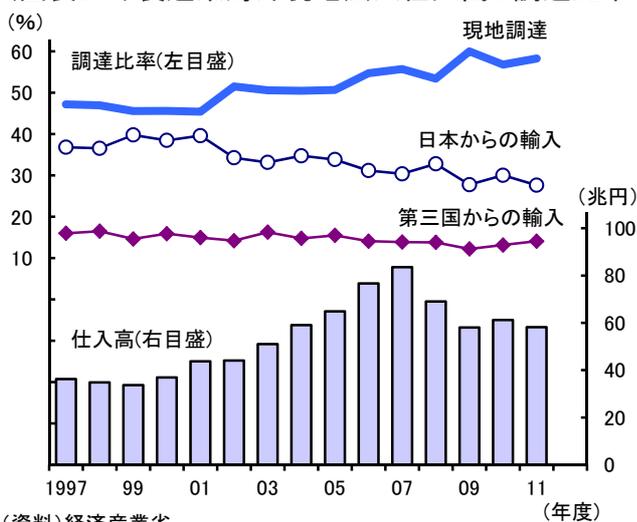
# 輸出 現地調達拡大により輸出誘発効果が低下

## ③地産地消に伴う「輸出誘発効果の低迷」

わが国企業は海外での仕入れにおいて、現地調達を積極化する一方、日本からの輸入割合は低下（図表5-1）。これまで海外生産の拡大は、わが国からの中間財や資本財の輸出が増加する「輸出誘発効果」をもたらしてきたものの、足許ではその効果が低下し、むしろ輸出抑制要因として貿易収支の悪化に作用。ちなみに、日本からの輸入による仕入シェアが横ばいで推移した場合、現地法人の仕入額が今後弊社の世界成長率見通しと同等の+3%で増加しても、輸出誘発額は2013年度から2016年度にかけて+1.3兆円の増加にとどまると試算（図表5-2）。

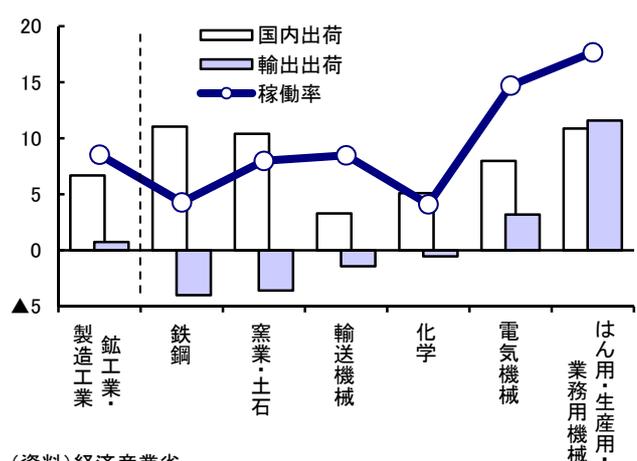
- (2) その他、国内需要の中期的な縮小懸念から、企業は新規の設備投資に慎重な姿勢を崩さない一方、アベノミクスが始動して以降、消費増税前の駆け込み需要や政府の景気対策など、外需と比べて内需が好調に推移していることから、企業は既存設備の稼働率を高めて国内向けの出荷を優先（図表5-3）。こうした国内の景気変動に伴う企業行動も輸出の抑制要因に。
- (3) 以上、企業の経営姿勢の変化に加えて、輸出の構造変化や国内の景気変動要因などを踏まえると、今後輸出の回復ペースは緩やかにとどまる公算。

(図表5-1) 製造業海外現地法人仕入高と調達比率



(資料) 経済産業省

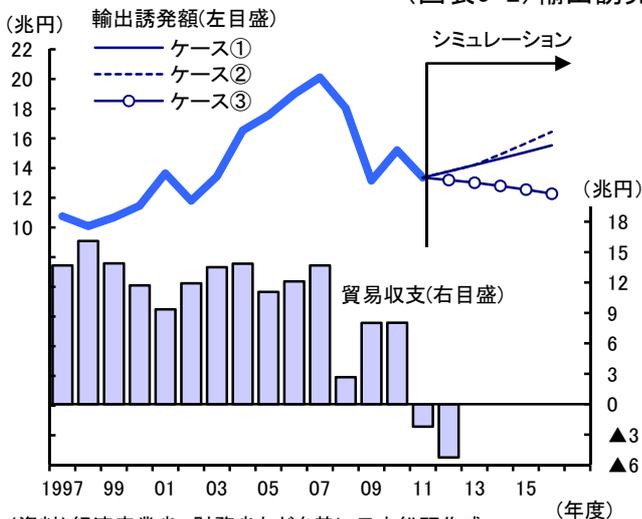
(図表5-3) アベノミクス始動後の稼働率と国内・輸出向け出荷 (2013年1月対比)



(資料) 経済産業省

(注) 2013年1月=100とした際の直近3ヵ月平均との水準変化。

(図表5-2) 輸出誘発額と貿易収支 (試算)



(資料) 経済産業省、財務省などを基に日本総研作成

**【前提】**  
海外現地法人の仕入高合計(A)の2012年度、2013年度は日本総研世界GDP成長率の見込み値と同じ伸びで推移。日本からの輸入に占める中間財比率と資本財比率は直近実績値で横ばいで推移。

**【試算】**  
ケース①: Aが+3%(世界成長率と同等)、現地法人仕入高に占める日本からの輸入シェア(B)が直近実績値で横ばい推移。  
ケース②: Aが+5%(新興国成長率と同等)、Bが直近実績値で横ばい推移。  
ケース③: Aが+3%、Bが2000~07年度の平均変化率で低下。

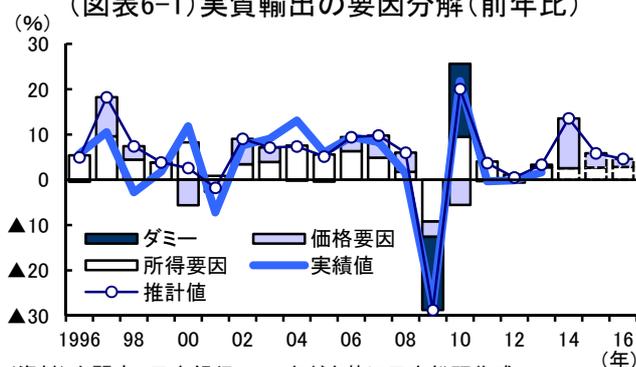
## 総括 貿易赤字はピークアウトながら黒字転換は困難

(1) 以上を踏まえて、貿易収支と経常収支の先行きを考察。世界景気、国内需要、為替レートなどを説明変数とする輸出入関数を推計したところ、2014年の実質輸出と実質輸入は、それぞれ前年比+10%強、+3%程度の伸びに(図表6-1、6-2)。もっとも、輸出は構造変化などに伴い、伸びの約8割を占めるとされる円安の押し上げ効果が過去と比べて見込みにくいことから、低い伸びにとどまる見通し。貿易収支は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要や政策効果がはく落し、①企業が出荷先を優先していた国内から輸出へ振り向けると見込まれること、②輸入の伸びが鈍化すること、に加えて、③米国など海外景気が底堅く推移すること、などから赤字拡大には歯止めがかかり、徐々に縮小に向かう見通し。ただし、構造変化による輸出の伸び悩みが重石となり、2010年代後半の黒字転換は困難な公算。

(2) 経常収支については、①高水準にあるわが国の対外純資産、②海外企業の底堅い収支を背景とする投資収益の増勢持続、③円安基調の持続、などにより第1次所得収支(※)が引き続き下支え役となる見込み(図表6-3)。1月の過去最大の経常赤字は、正月休暇や中国の春節など季節要因が作用した面もあることを踏まえれば、収支は再び黒字に転化し、その後は貿易赤字の縮小とともに2016年度にかけて黒字幅が緩やかに拡大する見通し(図表6-4)。

(※)2014年3月公表分から公表様式が変更となり、従来の「所得収支」、「経常移転収支」はそれぞれ「第1次所得収支」、「第2次所得収支」に項目名が変更された。

(図表6-1) 実質輸出の要因分解(前年比)



(資料)内閣府、日本銀行、IMFなどを基に日本総研作成

(注1)推計式は、 $\ln(\text{実質輸出}) = \alpha + \beta * (\text{日本除く世界輸入})$

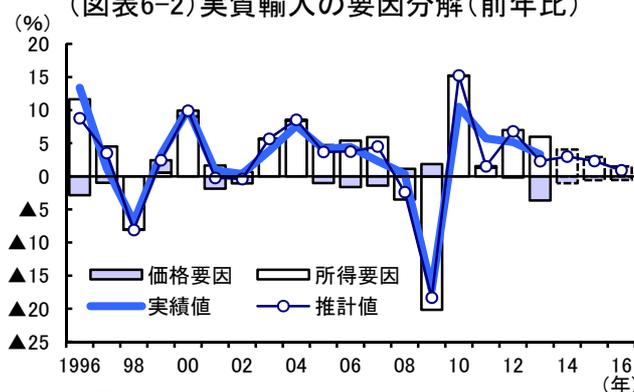
$$+ \gamma * (\text{実質実効為替レート} < -1 \text{期}) + \delta * (\text{リーマン・ショックダミー})$$

t値 6.39 13.35 3.25 3.32

自由度修正済みR2=0.973。

(注2)2014年~16年の点線部は、日本総研予測値を基にした外挿値。

(図表6-2) 実質輸入の要因分解(前年比)



(資料)内閣府、日本銀行などを基に日本総研作成

(注1)推計式は、 $\ln(\text{実質輸入}) = \alpha + \beta * (\text{実質国内需要}) + \gamma * (\text{実質輸出}) + \delta * (\text{実質実効為替レート})$ 。

t値 ▲8.30 9.72 8.30 2.98

(注2)2014年~16年の点線部は、日本総研予測値を基にした外挿値。

(図表6-3) 本邦対外純資産と所得収支

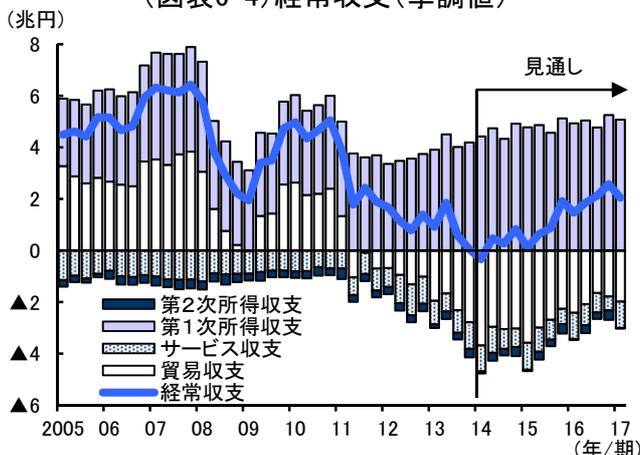


(資料)財務省

(注1)本邦対外純資産は年末値。

(注2)公表様式の変更により、所得収支は第1次所得収支に項目名が変更された。

(図表6-4) 経常収支(季調値)



(資料)内閣府、財務省、日本銀行などを基に日本総研作成

(注)公表様式の変更により、所得収支は第1次所得収支に、経常移転収支は第2次所得収支に項目名が変更された。